

第1章 GISモデル地区実証実験の取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に利活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 各モデル地区における事業の特色

各モデル地区においては、GISモデル地区実証実験の一環として、下記の特色のもと、関係3省が連携して事業を実施した。

<岐阜県地区> GISの整備・普及に向けた産学官の連携

これまで岐阜県が独自に実施してきた岐阜県のGIS導入研究会等の取り組みを踏まえ、GISの整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に各種事業を実施した。

具体的には、国土交通省が、大垣地区を対象に建設事業において同省と地方公共団体がGISデータを連携して活用する実験を実施するとともに、業務で整備したデータと民間データを統合し建設業務で利用する建設行政空間データ基盤の有効性の実証、民間

データの行政情報への取り込み技術の事例研究、民間との共同研究によるアプリケーションの開発等を実施した。また、同省では、岐阜県において、県域レベルでのGISセンターのプロトタイプを実験的に構築し、その運用面・技術面に関する課題を実証的に検討した。さらに、同省は、GISの基盤となる位置情報を提供するための電子基準点を用いたリアルタイム測位サービスを試験的に運用するなど、GISの推進を支える技術的な課題の検討も進めた。

総務省は、岐阜市において共用空間データベースの整備を行い、当該データと岐阜県で整備したデータの相互流通を行い、共用空間データの広域活用のあり方等を検討した。また、同省は、分散型GISの研究開発のためのクリアリングハウスパイロットシステムを構築するとともに、ユーザーインターフェースに関する研究開発を実施した。

<静岡県地区> 地方公共団体での利活用を主眼としたデータの整備・流通

防災関連のデータを中心に様々な主体が静岡県地区に関するデータを保有していることを踏まえ、これらのデータを流通させ相互利用する実験を中心に各種事業を実施した。

具体的には、国土交通省では、GISデータの相互利用を促進するため、富士宮市をモデル地区に、国、地方公共団体、民間といった異なる主体が異なる時期に整備した部分的なデータをつなぎあわせ、一つの基本図データとしてGISアプリケーション上でシームレスに利用する実験を実施した。

また、総務省では、清水市内において3次元データの取得・更新に関する研究開発を行うとともに、この研究開発によって得られた3次元データを活用した防災アプリケーションの開発を行った。さらに、同省では、先進的にGISに取り組んでいる掛川市において、共用空間データの品質のあり方について検証を行うとともに、当該要求品質に対する評価手法及び検査手法を検討し、また、道路管理業務データと共用空間データとの連携実験により、個別業務における利用の可能性を検討し、共用空間データ基本仕様に反映させた。

<大阪府地区> 先進的な市町村、民間企業等のデータ・ノウハウを活用した総合的な実験

先進的な市町村や民間企業等が整備した豊富なデータやこれまでの取り組みにより蓄積されたノウハウを活用して、GISデータの相互利用に向けた実験や、そのために必要な技術開発等の事業を実施した。

具体的には、GISデータの相互利用に関する実験として、国土交通省では、地方公共団体、ユーティリティ関連企業（電気・ガス会社等）等の異なる主体が整備した同一地点に関する地形図データとライフライン関連データを、参照点等を活用しズレを補正しながら共有化する方法を、豊中市及び高槻市において実証的に検討した。また、総務省では、豊中市において、都市計画業務での利活用実験等により、共用空間データの品質のあり方について検証を行うとともに、民間データの地方公共団体における活用の可能性について検討を行った。

G I Sデータの相互利用等に不可欠な技術面での開発として、経済産業省では、クリアリングハウスの連携の実現に向けて、JIS X0806 の使用を前提としたメタデータの収集・整備、クリアリングハウスの構築を行い、運用実験を実施した。また、総務省では、堺市内において3次元データ構造物のテクスチャー獲得・生成のための研究開発を行うとともに、豊中市では昨年度取得した3次元データ上に道路設備データを自動取得する研究開発を実施した。この研究開発に合わせ実利用に供するアプリケーションの開発も実施した。さらに、国土交通省では、豊中市において地理情報標準に基づき作成したデータの品質評価方法の検証等を行うこととした。

<高知県地区> 高速な幹線ネットワークを利用したG I Sデータの流通・相互利用

高知県庁、県下市町村、教育機関等を高速な幹線ネットワークにより接続している高知県情報スーパーハイウェイを活用したG I Sデータの流通・相互利用に関する実験を実施した。

具体的には、国土交通省では、広域都市計画での利用を想定し、高知県と高知市の間で、情報スーパーハイウェイを介した空間データの共有と、当該データの双方向からのリアルタイムでの更新に関する実証実験を実施した。また、四万十川流域を対象に環境保全地区のゾーニングをG I Sを活用して実施する実験を行った。

また、経済産業省では、異なる電子地図やG I Sエンジン間において、G I Sコンテンツをインターネットを介して相互流通させることを目的に、平成11年度事業において、産学官が連携して作成したプロトコル仕様「G - X M L」を、国及び地方公共団体が円滑に導入できるようにするため、高知県地域において、G - X M Lの適用可能業務やG - X M Lに対するニーズ等を調査するほか、モデルシステムを構築し、G - X M Lの実装上の問題点を実証的に検討した。

<福岡県地区> 住民等を利用者として想定した都市型G I Sのあり方の検討

G I Sを広く普及させるためには、G I Sを業務等で頻繁に利用する以外の者に対しても、G I Sを簡易に利用できるような環境を提供する仕組みが必要であることから、利用者を一般住民と想定した各種利活用実験を実施した。

具体的には、国土交通省では、一般の住民等が特別なソフトウェアやハードウェアを用意しなくても、いつでも簡単に本格的なG I Sを利用することが可能となるように、G I Sアプリケーションや地図データをW e bを活用して配信する仕組みを実験的に構築するとともに、配信された当該データに住民が必要な情報を入力して返信し、行政等がそれらの情報を収集して使用する仕組みもあわせて検討した。また、同省では、山田市において、建築確認申請などの業務と連動した建築物調査システムの運用実験など、都市計画分野においてG I Sがどのように活用されうるのかについて、データ及びシステムに関する研究を実施した。

また、総務省では、福岡市のベイエリア（百道地区）を対象に、3次元データを取得

する研究開発を実施するとともに、実利用に供するアプリケーションの開発を実施した。

<大分県地区> GISに関する諸技術を活用したデータの利活用実験

大分県地区では、地元の民間企業等においてもGISに関する研究が盛んに進められていることを踏まえ、これらの民間企業とも連携しながら、GISに関する諸技術を活用しつつ、GISデータの流通・相互利用等に関する実験を実施した。

具体的には、国土交通省では、臼杵市及び湯布院町において、観光分野をテーマに、GPSを内蔵したモバイル端末を利用して、位置を地図画面上で確認しながら検索・利用する実験を実施するとともに、その軌跡をサーバに転送して集計する等の実験を実施した。

また、経済産業省では、クリアリングハウスの連携の実現に向けて、JIS X0806の使用を前提としたメタデータの収集・整備、クリアリングハウスの構築を行い、運用実験を実施した。

<沖縄県地区> 複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県中部地域の具志川市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市という連続した地域において、データ整備が進んでいること等を踏まえ、これらの市町村にまたがる広域行政の分野において、GISがどのような役割を果たし得るのかを検討した。

具体的には、国土交通省では、各市町村（那覇市を除く。）がそれぞれ保有するデータについて、クリアリングハウスを活用した検索、Webブラウザを活用したデータ自体の閲覧、データの取得（ダウンロード）など、ネットワークを利用してGISデータを取得する際の一連の作業を実証的に検討した上で、広域都市計画の分野での利活用、Webブラウザを活用した都市計画情報の住民への提供等を実証的に検討した。

また、総務省では、那覇市（国際通り）を対象に、3次元データを取得する研究開発を実施するとともに、実利用に供するアプリケーションの開発を実施した。

(別紙)

各モデル地区における事業の特色及び各地区で実施する事業の名称

< 岐阜県地区 > GISの整備・普及に向けた産学官の連携

これまで岐阜県が独自に実施してきた岐阜県GIS導入研究会等の取り組みを踏まえ、GISの整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に各種事業を実施する。

総務省(自治省) 統合型GIS共用空間データベース及び広域活用のあり方に関する調査研究

総務省(郵政省) GIS構築のための情報通信システムの研究開発

国土交通省(建設省) GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究

国土交通省(建設省) GIS社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

国土交通省(国土庁) GIS整備・普及支援モデル事業

(全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業)

国土交通省(運輸省) 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省(国土庁) 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省(建設省) 数値地図の整備

< 静岡県地区 > 地方公共団体での利活用を主眼としたデータの整備・流通

防災関連のデータを中心に様々な主体が静岡県地区に関するデータを保有していることを踏まえ、これらのデータを流通させ相互利用する実験を中心に各種事業を実施する。

総務省(自治省) 統合型GIS共用空間データベース及び広域活用のあり方に関する調査研究

総務省(郵政省) GIS構築のための情報技術の研究開発

国土交通省(国土庁) GIS整備・普及支援モデル事業

(全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業)

国土交通省(運輸省) 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省(運輸省) 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省(国土庁) 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省(建設省) 数値地図の整備

<大阪府地区> 先進的な市町村、民間企業等のデータ・ノウハウを活用した総合的な実験
先進的な市町村や民間企業等が整備した豊富なデータやこれまでの取り組みにより蓄積されたノウハウを活用して、GISデータの相互利用に向けた実験や、そのために必要な技術開発等の事業を実施する。

総務省(自治省) 統合型GIS共用空間データベース及び広域活用のあり方に関する調査研究

総務省(郵政省) GIS構築のための情報技術の研究開発

経済産業省(通産省) 地理情報システム標準化等推進事業

国土交通省(国土庁) GIS整備・普及支援モデル事業

(全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業)

国土交通省(運輸省) 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省(運輸省) 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省(国土庁) 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省(建設省) 数値地図の整備

<高知県地区> 高速な幹線ネットワークを利用したGISデータの流通・相互利用
高知県庁、県下市町村、教育機関等を高速な幹線ネットワークにより接続している高知県情報スーパーハイウェイを活用したGISデータの流通・相互利用に関する実験を実施する。

経済産業省(通産省) G - XMLプラットフォーム構築事業

国土交通省(国土庁) GIS整備・普及支援モデル事業

(全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業)

国土交通省(運輸省) 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省(運輸省) 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省(国土庁) 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省(建設省) 数値地図の整備

<福岡県地区> 住民等を利用者として想定した都市型GISのあり方の検討

GISを広く普及させるためには、GISを業務等で頻繁に利用する以外の者に対しても、GISを簡易に利用できるような環境を提供する仕組みが必要であることから、利用者を一般住民と想定した各種利活用実験を実施する。

総務省(郵政省) GIS構築のための情報技術の研究開発

国土交通省(建設省) GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究

国土交通省（国土庁） GIS 整備・普及支援モデル事業

（全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業）

国土交通省（運輸省） 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省（運輸省） 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省（国土庁） 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省（建設省） 数値地図の整備

<大分県地区> GIS に関する諸技術を活用したデータの利活用実験

大分県地区では、地元の民間企業等においてもGISに関する研究が盛んに進められていることを踏まえ、これらの民間企業とも連携しながら、GISに関する諸技術を活用しつつ、GISデータの流通・相互利用等に関する実験を実施する。

経済産業省（通産省） 地理情報システム標準化等推進事業

国土交通省（国土庁） GIS 整備・普及支援モデル事業

（全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業）

国土交通省（運輸省） 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省（運輸省） 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省（国土庁） 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省（建設省） 数値地図の整備

<沖縄県地区> 複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県中部地域の具志川市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市という連続した地域において、データ整備が進んでいること等を踏まえ、これらの市町村にまたがる広域行政の分野において、GISがどのような役割を果たし得るのかを検討する。

総務省（郵政省） GIS 構築のための情報技術の研究開発

国土交通省（国土庁） GIS 整備・普及支援モデル事業

（全国的に実施するが、モデル地区においても実施する事業）

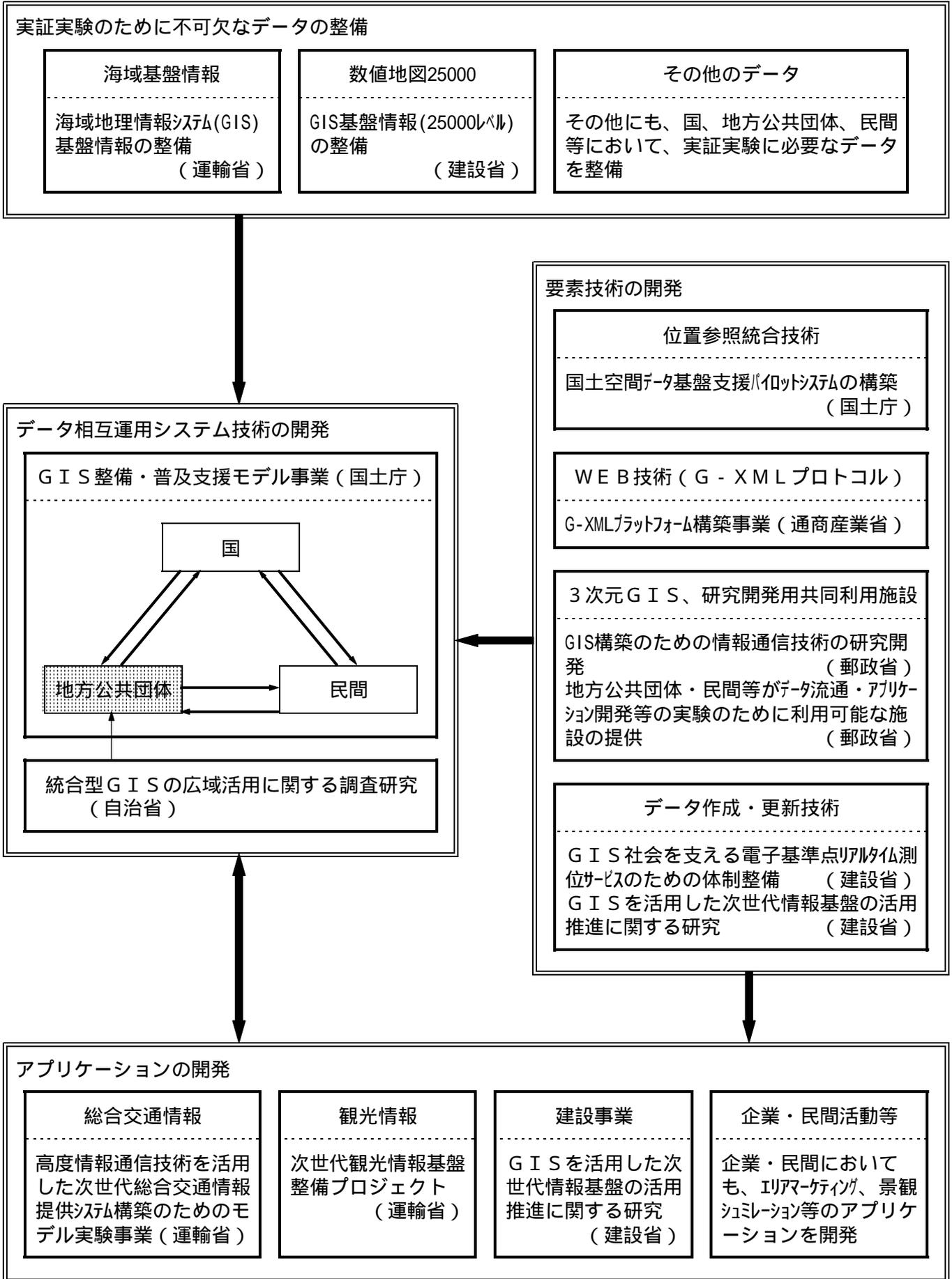
国土交通省（運輸省） 次世代観光情報基盤整備プロジェクト

国土交通省（運輸省） 海域地理情報システム基盤情報の整備

国土交通省（国土庁） 国土空間データ基盤支援パイロットシステムの構築

国土交通省（建設省） 数値地図の整備

注)（ ）の省庁名は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの



4 事業推進体制

(1) GISモデル地区実証実験委員会の設置

GISモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換等を行うため、「GISモデル地区実証実験委員会」(開催地：東京)を設置した。

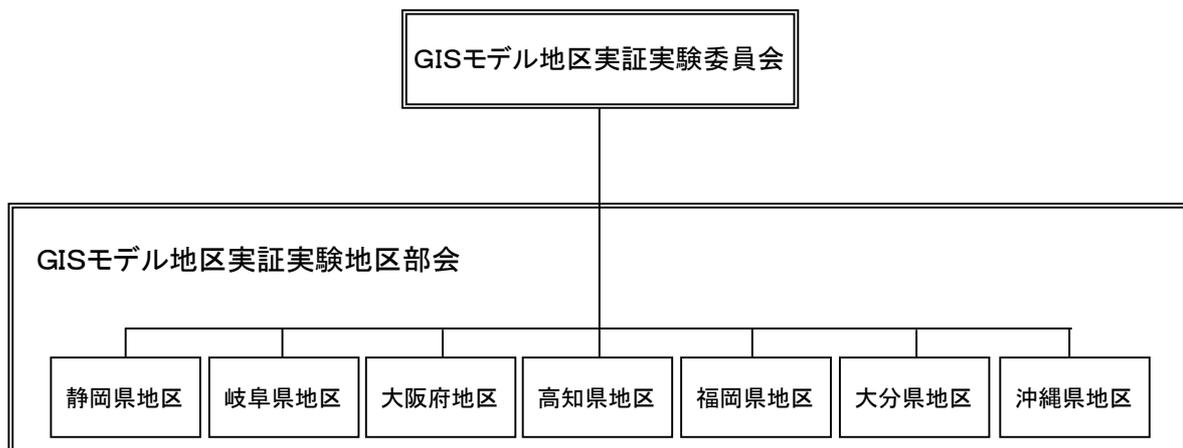
委員長：岡部篤行 東京大学大学院工学系研究科教授
(東京大学空間情報科学研究センター長)

(2) GISモデル地区実証実験各府県地区部会の設置

モデル地区ごとに、当該地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、「GISモデル地区実証実験地区部会」を設置した。

岐阜県地区部会	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区部会	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区部会	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区部会	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区部会	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区部会	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区部会	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

図1-5-1 GISモデル地区実証実験における検討体制



(参考資料)

G I S モデル地区実証実験委員会構成員

委員長

岡部 篤行 東京大学大学院工学系研究科 教授
東京大学空間情報科学研究センター長

有識者

新美 育文 明治大学法学部教授
柴崎 亮介 東京大学 空間情報科学研究センター教授
玉川 英則 東京都立大学 大学院都市科学研究科教授
大澤 裕 埼玉大学 工学部教授
武藤 佳恭 慶應義塾大学 環境情報学部教授
貞廣 幸雄 東京大学 空間情報科学研究センター助教授

民間

今井 修 国土空間データ基盤推進協議会事務局長代行
岩田 康也 トヨタ自動車(株) ITS企画部企画渉外室主担当員
山浦 晃裕 三菱商事(株) 宇宙航空機本部衛星・情報システムユニット部長
松本 充博 (株)セイノー情報サービス 企画推進部 ITS ビジネスチーム課長
杉田 俊二 西部ガス情報システム(株)第2事業部マッピンググループリーダー

関係省庁

高崎 一郎	総務省	自治行政局地域情報政策室長
	自治省	大臣官房情報政策室長
石川 哲夫	総務省	情報通信政策局宇宙通信政策課長
	郵政省	通信政策局宇宙通信政策課長
長谷川英一	経済産業省	商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室長
(岸本 周平	通商産業省	機械情報産業局情報処理システム開発課長)
清治 真人	国土交通省	大臣官房技術調査課長
(望月 常好	建設省	大臣官房技術調査室長)
春成 誠	国土交通省	総合政策局情報管理部情報企画課長
	運輸省	運輸政策局情報管理部情報企画課長
橋本 武	国土交通省	国土計画局総務課国土情報整備室長
	国土庁	計画・調整局総務課国土情報整備室長
矢口 彰	国土交通省	国土地理院企画部長
	建設省	国土地理院企画部長

(事務局)総務省、国土交通省及び国土空間データ基盤推進協議会

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの

注2) ()内は前任者

注3) 敬称略

(参考資料)

G I S モデル地区実証実験岐阜県地区部会構成員

座長 柴崎 亮介 東京大学 空間情報科学研究センター教授

有識者

福井 弘道 慶應義塾大学 総合政策学部助教授
吉川 耕司 名城大学 都市情報学部助教授
木村 宏 岐阜大学 工学部電気電子工学科助教授

民間

鈴木 真 (株)帝国建設コンサルタント GIS 開発システム部課長
松本 充博 (株)セイノー情報サービス 企画推進部 ITS ビジネスチーム課長
酒井 彰一 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

地方公共団体

宇野 哲夫 岐阜県 基盤整備部 情報通信基盤整備室長
中島 昭治 岐阜市 総合企画部情報統計課電子情報化推進室長
森 通悦 大垣市 企画部情報企画課長兼情報工房館長

関係省庁

海老原 諭 総務省 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐
自治省 大臣官房情報政策室 課長補佐
岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 課長補佐
郵政省 通信政策局宇宙通信政策課 課長補佐
鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官
建設省 大臣官房技術調査室 技術調査官
藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
(村上 広史 建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表 (株)セイノー情報サービス)

- 注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの
注2) ()内は前任者
注3) 敬称略

(参考資料)

G I S モデル地区実証実験静岡県地区部会構成員

座長 清水 英範 東京大学大学院 工学系研究科教授

有識者

岩崎 一孝 静岡大学 情報学部教授
藤川 格司 富士常葉大学 環境防災学部助教授
民間
鈴木 直実 (株)フジヤマ 測量部地理調査課長
清水 保明 鹿島建設(株) 土木設計本部設計技術部設計部長
酒井 彰一 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

地方公共団体

小澤 邦雄 静岡県 総務部防災局 観測調査室長
 〃 企画部 情報政策室長
藤浪 郁雄 清水市 総務部情報政策課長
石山 勝一 掛川市 総務部良質地域課長
京角 好美 富士宮市 総務部情報管理課 課長補佐

関係省庁

海老原 諭 総務省 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐
 自治省 大臣官房情報政策室 課長補佐
岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 課長補佐
 郵政省 通信政策局宇宙通信政策課 課長補佐
鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官
 建設省 大臣官房技術調査室 技術調査官
藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
 国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
(村上 広史 建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表((株)フジヤマ)

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの

注2) ()内は前任者

注3) 敬称略

(参考資料)

G I S モデル地区実証実験大阪府県地区部会構成員

座長	碓井 照子	奈良大学文学部地理学科教授
	有識者	
	吉川 眞	大阪工業大学工学部土木工学科教授
	田中 克己	神戸大学大学院自然科学研究科教授
	田中 成典	関西大学総合情報学部助教授
	民間	
	斎藤 恒夫	大阪ガス(株) 設備技術部計画チーム 次長
	清水 啓治	(株)かんこう 地理情報センター業務開発室長
	酒井 彰一	国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員
	地方公共団体	
	原田 裕司	大阪府 企画調整部企画室 科学・情報課長
	林 茂三	" 土木部 事業管理室 課長補佐
	柳瀬 寛	堺市 環境保全部環境計画課長
	松岡 勝義	豊中市 政策推進部情報政策課 次長兼課長
	杉本 忠夫	" 土木部道路管理室 主幹
	木下 克巳	高槻市 建設部管理課 主幹
	関係省庁	
	海老原 諭	総務省 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐
		自治省 大臣官房情報政策室 課長補佐
	岡崎 邦春	総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 課長補佐
		郵政省 通信政策局宇宙通信政策課 課長補佐
	高野 真理	経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報政策専門官
	(加藤 弘	通商産業省 機械情報産業局情報処理システム開発課 課長補佐)
	鈴木 勝	国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官
		建設省 大臣官房技術調査室 技術調査官
	藤田 昌邦	国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
		国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
	奥山 祥司	国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
	(村上 広史	建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)
	(事務局)	総務省、国土交通省及び民間の代表(大阪ガス株)

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの

注2) ()内は前任者

注3) 敬称略

(参考資料)

G I Sモデル地区実証実験高知県地区部会構成員

座長 荒木 英昭 高知工科大学 工学部社会システム工学科教授

有識者

多賀谷 宏三 高知工業高等専門学校 建設システム工学科教授
高木 方隆 高知工科大学 工学部社会システム工学科助教授

民間

左京 憲昌 四国情報管理センター(株)専務取締役
山田 晃男 三菱電機(株)官公CCV事業部 技術統括部長

地方公共団体

大庭 孝之 高 知 県 企画振興部 情報企画課長
久保 政幸 " 土木部 土地対策課長
河淵 康典 高 知 市 企画財政部 情報システム課長

関係省庁

高野 真理 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報政策専門官
(加藤 弘 通商産業省 機械情報産業局情報処理システム開発課 課長補佐)
鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官
建設省 大臣官房技術調査室 技術調査官
藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
(村上 広史 建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表(四国情報管理センター(株))

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの

注2) ()内は前任者

注3) 敬称略

(参考資料)

G I Sモデル地区実証実験福岡県地区部会構成員

座長 江崎 哲郎 九州大学大学院工学研究院教授

有識者

牧之内 顕文 九州大学大学院システム情報科学研究院教授

吉田 隆一 九州工業大学情報工学部助教授

出口 敦 九州大学大学院人間環境学研究院助教授

民間

杉田 俊二 西部ガス情報システム(株)第2事業部マッピンググループリーダー

小柳 雅博 九州電技開発(株) システム開発部グループリーダー

地方公共団体

出嶋 大介 福岡県 企画振興部 高度情報政策課長

松岡 博和 " 企画振興部 土地対策課長

廣瀬 隆正 " 建築都市部 都市計画課長

永野 浩 北九州市 企画・学術振興局情報化推進室情報化推進課長

梅村 研 福岡市 総務企画局企画調整部 課長

猪口 徹 久留米市 総務部事務管理課 情報管理主幹

井桁 登 飯塚市 情報化推進本部 担当課長

大里 學 山田市 企画財政課長

関係省庁

岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 課長補佐

<郵政省 通信政策局宇宙通信政策課 課長補佐>

鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官

<建設省 大臣官房技術調査室 技術調査官>

藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐

<国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐>

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

(村上 広史 建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表(西部ガス情報システム(株))

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの

注2) ()内は前任者

注3) 敬称略

(参考資料)

G I S モデル地区実証実験大分県地区部会構成員

座長 佐藤 誠治 大分大学工学部建設工学科教授
大分大学地域共同研究センター長

有識者

園田 一則 日本文理大学工学部土木工学科助教授
臼杵 敏雄 大分県情報サービス産業協会技術委員会委員長

民間

工藤 悟 (株)オーイーシー アウトソーシング部長
築城 敏沿 (有)築城ソフト研究所 代表取締役社長

地方公共団体

河野 功 大 分 県 企画文化部統計情報課 情報企画室長
飯田 峯生 " 土木建築部 企画検査室次長
秋山 憲一郎 大 分 市 企画部総合企画課長
藤原 洋行 別 府 市 企画財政部企画調整課長
亀井 重忠 臼 杵 市 総務部企画財政課長
渡辺 啓一郎 湯布院 町 総合政策局長

関係省庁

高野 真理 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報政策専門官
(加藤 弘 通商産業省 機械情報産業局情報処理システム開発課 課長補佐)
鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官
<建 設 省 大臣官房技術調査室 技術調査官>
阿部 竜矢 国土交通省 総合政策局 情報管理部情報企画課 課長補佐
<運 輸 省 運輸政策局 情報管理部企画課 補佐官>
藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
<国 土 庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐>
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
(村上 広史 建 設 省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表(株)オーイーシー)

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの
注2) ()内は前任者
注3) 敬称略

(参考資料)

G I Sモデル地区実証実験沖縄県地区部会構成員

座長 宮城 隼夫 琉球大学工学部情報工学科教授

有識者

町田 宗博 琉球大学法文学部地理学科教授
名嘉村 盛和 琉球大学工学部情報工学科助教授
川上 泰雄 フロム沖縄推進機構事務局長

民間

饒平名 知寛 (株)リウコム 情報システム事業部長取締役部長
稲嶺 實男 (株)創和ビジネス・マシズ 公共システム部取締役部長

地方公共団体

七尾 淳也 沖縄県 企画開発部 マルチメディア推進室長
玉城 豊 那覇市 資産税課 主幹
安村 顕 具志川市 都市計画課長
新田 和夫 宜野湾市 事務管理課長
中本 正憲 浦添市 情報処理課長
稲嶺 盛正 沖縄市 情報課長
仲地 勲 北谷町 企画課長

関係省庁

岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 課長補佐
<郵政省 通信政策局宇宙通信政策課 課長補佐>
藤田 昌邦 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐
<国土庁 計画・調整局 総務課 国土情報整備室 課長補佐>
奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長
(村上 広史 建設省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長)

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表((株)リウコム)

注1) 内の役職は平成13年1月6日の省庁再編以前のもの
注2) ()内は前任者
注3) 敬称略

5 GISモデル地区実証実験の事業の概要（平成12年度全体計画）

本実験においては、以下に示す平成12年度全体計画に基づき、事業を実施した。
なお、省庁名については計画策定時における旧省庁名を記載している。

5-1 全ての地区において実施する事業

GISモデル地区実証実験の円滑な実施に資するため、各モデル地区において、運輸省は海域基盤情報及び地域観光情報を整備・提供することとしている。また、国土庁では、都市計画区域内において、街区レベルの位置参照情報を整備し、建設省では数値地図（都市計画区域については2500レベル、都市計画区域外については25000レベル）の整備を進めることとしている。

さらに、国土庁では、関係省庁、地方公共団体、民間の協力により、各地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録した上で、これらのデータを公募した民間企業、研究者等（平成12年度は140団体。複数地区における重複を含む。）に無償でデータを提供し、利活用実験を実施してもらうことにより、GISデータの流通・相互利用のあり方について検討を進めることとしている。

5-2 各地区ごとの事業の特色

（1）岐阜県地区

GISの整備・普及に向けた産学官の連携

これまで岐阜県が独自に実施してきた岐阜県GIS導入研究会等の取り組みを踏まえ、GISの整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に各種事業を実施する。

具体的には、建設省が、大垣地区を対象に、建設事業において建設省と地方公共団体がGISデータを連携して活用する実験を実施するとともに、業務で整備したデータと民間データを統合し省内で利用する建設省空間データ基盤の試験的構築・品質評価方法の検証、それらのデータを利用した民間との共同研究によるアプリケーションの開発等を実施する。また、自治省は、共用空間データベースの整備を行い、県レベルでの共用空間データの要求品質について検証するとともに、この県で整備したデータと岐阜市において整備した共用空間データとの相互流通を行い、共用空間データの広域活用のあり方を検討する。また、国土庁では、これらの検討結果も踏まえつつ、岐阜県において、県域レベルでのGISセンターのプロトタイプを実験的に構築し、その運用面・技術面

に関する課題を実証的に検討することとしている。

また、郵政省は、分散型GISの研究開発のためのクリアリングハウスパイロットシステムを構築するとともに、ユーザーインターフェースに関する研究開発を実施し、また、建設省は、GISの基盤となる位置情報を提供するための電子基準点を用いたリアルタイム測位サービスを試験的に運用するなど、GISの推進を支える技術的な課題の検討も進める。

(2) 静岡県地区

地方公共団体での利活用を主眼としたデータの整備・流通

防災関連のデータを中心に様々な主体が静岡県地区に関するデータを保有していることを踏まえ、これらのデータを流通させ相互利用する実験を中心に各種事業を実施する。

具体的には、国土庁では、GISデータの相互利用を促進するため、富士宮市をモデル地区に、国、地方公共団体、民間といった異なる主体が異なる時期に整備した部分的なデータをつなぎあわせ、一つの基本図データとしてGISアプリケーション上でシームレスに利用する実験を実施する。また、郵政省では、清水市内において3次元データの取得・更新に関する研究開発を行うとともに、この研究開発によって得られた3次元データを活用した防災アプリケーションの開発も行う。さらに、自治省では、先進的にGISに取り組んでいる掛川市において、共用空間データベースを構築し、その品質のあり方について検証を行うとともに、道路管理業務データと共用空間データとの連携実験により、個別業務でのニーズを共用空間データ基本仕様に反映させることとしている。

(3) 大阪府地区

先進的な市町村、民間企業等のデータ・ノウハウを活用した総合的な実験

先進的な市町村や民間企業等が整備した豊富なデータやこれまでの取り組みにより蓄積されたノウハウを活用して、GISデータの相互利用に向けた実験や、そのために必要な技術開発等の事業を実施する。

具体的には、GISデータの相互利用に関する実験として、国土庁では、地方公共団体、ユーティリティ関連企業（電気・ガス会社等）等の異なる主体が整備した同一地点に関する地形図データとライフライン関連データを、参照点等を活用しズレを補正しながら共有化する方法を、豊中市及び高槻市において実証的に検討する。また、自治省で

は、豊中市において、共用空間データベースの整備を行い、都市計画業務での利活用実験等により、共用空間データ基本仕様の検証を進める。大阪府地区においては、特に、民間が整備したデータを共用空間データに変換し、そのデータを利活用する実験を通じて、民間データの地方公共団体における活用の可能性についても検討を行う。

G I Sデータの相互利用等に不可欠な技術面での開発として、通商産業省では、クリアリングハウスの連携の実現に向けて、JIS X0806の使用を前提としたメタデータの収集・整備、クリアリングハウスの構築を行い、運用実験を実施することとしている。また、郵政省では、堺市内において3次元データ構造物のテクスチャー獲得・生成のための研究開発を行うとともに、豊中市では昨年度取得した3次元データ上に道路設備データを自動取得する研究開発を実施する。この研究開発に合わせ実利用に供するアプリケーションの開発も実施する。さらに、建設省では、豊中市において地理情報標準に基づき作成したデータの品質評価方法の検証等を行うこととしている。

(4) 高知県地区

高速な幹線ネットワークを利用したG I Sデータの流通・相互利用

高知県庁、県下市町村、教育機関等を高速な幹線ネットワークにより接続している高知県情報スーパーハイウェイを活用したG I Sデータの流通・相互利用に関する実験を実施する。

具体的には、国土庁では、広域都市計画での利用を想定し、高知県と高知市の間で、情報スーパーハイウェイを介した空間データの共有と、当該データの双方向からのリアルタイムでの更新に関する実証実験を実施する。また、四万十川流域を対象に環境保全地区のゾーニングをG I Sを活用して実施する実験を行う。また、通商産業省では、異なる電子地図やG I Sエンジン間において、G I Sコンテンツをインターネットを介して相互流通させるために作成したプロトコル仕様「G - X M L」を、国及び地方公共団体が円滑に導入できるようにするため、高知県地域において、G - X M Lの適用可能業務やG - X M Lに対するニーズ等を調査するほか、モデルシステムを構築し、G - X M Lの実装上の問題点を実証的に検討する。

(5) 福岡県地区

住民等を利用者として想定した都市型GISのあり方の検討

GISを広く普及させるためには、GISを業務等で頻繁に利用する以外の者に対しても、GISを簡易に利用できるような環境を提供する仕組みが必要であることから、利用者を一般住民と想定した各種利活用実験を実施する。

具体的には、国土庁では、一般の住民等が特別なソフトウェアやハードウェアを用意しなくても、いつでも簡単に本格的なGISを利用することが可能となるように、GISアプリケーションや地図データをWebを活用して配信する仕組みを実験的に構築するとともに、配信された当該データに住民が必要な情報を入力して返信し、行政等がそれらの情報を収集して使用する仕組みもあわせて検討する。建設省では、山田市において、建築確認申請などの業務と連動した建築物調査システムの運用実験など、都市計画分野においてGISがどのように活用されうるのかについて、データ及びシステムに関する研究を実施することとしている。また、郵政省では、福岡市のベイエリア（百道地区）を対象に、3次元データを取得する研究開発を実施するとともに、実利用に供するアプリケーションの開発を実施する。

(6) 大分県地区

GISに関する諸技術を活用したデータの利活用実験

大分県地区では、地元の民間企業等においてもGISに関する研究が盛んに進められていることを踏まえ、これらの民間企業とも連携しながら、GISに関する諸技術を活用しつつ、GISデータの流通・相互利用等に関する実験を実施する。

具体的には、国土庁では、臼杵市及び湯布院町において、観光分野をテーマに、GPSを内蔵したモバイル端末を利用して、位置を地図画面上で確認しながら検索・利用する実験を実施するとともに、その軌跡をサーバに転送して集計する等の実験を実施する。また、通商産業省では、クリアリングハウスの連携の実現に向けて、JIS X0806の使用を前提としたメタデータの収集・整備、クリアリングハウスの構築を行い、運用実験を実施することとしている。

(7) 沖縄県地区

複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県中部地域の具志川市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市という連続した地域において、データ整備が進んでいること等を踏まえ、これらの市町村にまたがる広域行政の分野において、GISがどのような役割を果たし得るのかを検討する。

具体的には、国土庁では、各市町村（那覇市を除く。）がそれぞれ保有するデータについて、クリアリングハウスを活用した検索、Webブラウザを活用したデータ自体の閲覧、データの取得（ダウンロード）など、ネットワークを利用してGISデータを取得する際の一連の作業を実証的に検討した上で、広域都市計画の分野での利活用、Webブラウザを活用した都市計画情報の住民への提供等を実証的に検討する。また、郵政省では、那覇市（国際通り）を対象に、3次元データを取得する研究開発を実施するとともに、実利用に供するアプリケーションの開発を実施する。